

# 移動経験と家族形成規範意識との関係

Relationship between Migration Experiences and Family Formation Norms

丸山洋平 (札幌市立大学)

Maruyama Yohei (Sapporo City University)

人口移動経験と家族形成行動との関係性についての研究蓄積があり、大都市圏への人口移動によって出生率が低下することが概ね共通した現象として報告されている。日本でも、非大都市圏から大都市圏への移動者出生率が相対的に低い (小池 2014)、東京圏・非東京圏への転入者の結婚出生率が相対的に低い (山内他 2020)、東京圏において未婚で転入した女性の生涯未婚率が高い (丸山 2018)、東京都区部に居住する東京圏外出身者のミドル期シングル率が相対的に高い (丸山 2024) などの指摘がある。こうした関係性が生じる理由が仮説的に検討されているが、その検証に用いられる変数は家族形成を始めとした何らかの行動結果であり (平均子ども数、結婚年齢等)、なぜ、そのような行動をとったのかは、直接的には明らかにされていない。

本研究では、移動歴による家族形成行動の差異には、移動歴による家族形成に対する考え (家族形成規範意識) の差異が反映されていると考える。この家族形成規範意識の差異を明らかにするべく、二次利用申請によって国立社会保障・人口問題研究所から提供を受けた第 15 回出生動向基本調査の個票データを用いた分析を行う。当該調査は独身者調査と夫婦調査の双方で、結婚や家族に関する意識を調査している。その内の第 15 回調査 (2015 年実施) のみ、中学卒業時と初職時の居住地を調査しており、現住地との組み合わせから簡易的な移動歴を作成できる。本研究では、中学卒業時居住地を出身地とし、都道府県レベルで出身地と現住地が一致する者を移動歴なし、一致しない者を移動歴ありと分類した。

独身者調査を分析したところ、以下の 3 点が導き出された。1) 移動歴ありの方が有意に高学歴で収入も多い。2) 伝統的な考えの支持については、全体的な回答傾向 (賛成・反対) には移動歴による違いが少ないが、相対的な回答傾向 (まったく・どちらかという) では移動歴ありの方が、移動歴なしよりも伝統的な考えを支持していない傾向がある。3) 移動歴による伝統的な考えの支持のベクトルが異なる場合があり、例えば移動歴あり男性がパートナーに対して専業主婦であることを有意に期待するといった面に現れている。移動歴あり群に高学歴者が多いことと合わせると、移動歴あり高学歴者の男女間で家族形成規範意識にミスマッチが起こっており、成婚に至らない原因となっている可能性が示唆された。

<引用文献>

- ・ 小池司朗 (2014) 「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第 7 回人口移動調査」データを用いて—」『人口問題研究』第 70 巻第 1 号, pp. 21-43.
- ・ 山内昌和・小池司朗・鎌田健司・中川雅貴 (2020) 「東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響」『人口問題研究』第 76 巻第 2 号, pp. 265-283.
- ・ 丸山洋平 (2018) 『戦後日本の人口移動と家族変動』文眞堂
- ・ 丸山洋平 (2024) 「東京区部への移動とシングル化」, 宮本みち子・大江守之編著, 『東京ミドル期シングルの衝撃 「ひとり」社会のゆくえ』東洋経済新聞社, pp. 70-101.